

マーケット・フォーカス

(作成日:2021/7/21)

株式：米国株

S&P500指数の5つのポイント

(2021-8)

みずほ証券

商品企画部

当資料の関連動画はこちら▼



S&P500指数の5つのポイント



1 8月の傾向（過去10年間）

8月相場の傾向は？

2 コロナ危機後の推移

米金融危機後と似た戻り歩調をたどるか？

3 52週線（長期線）

52週線からみた想定ゾーンは？

4 年間騰落率（1990年～）

年間騰落率からみた上値めどは？

5 株価収益率（PER）

株価収益率からみた想定ゾーンは？

ポイント

S&P500指数は4327p（7/16時点） → 今後の見通しは？

1

8月の傾向（過去10年）

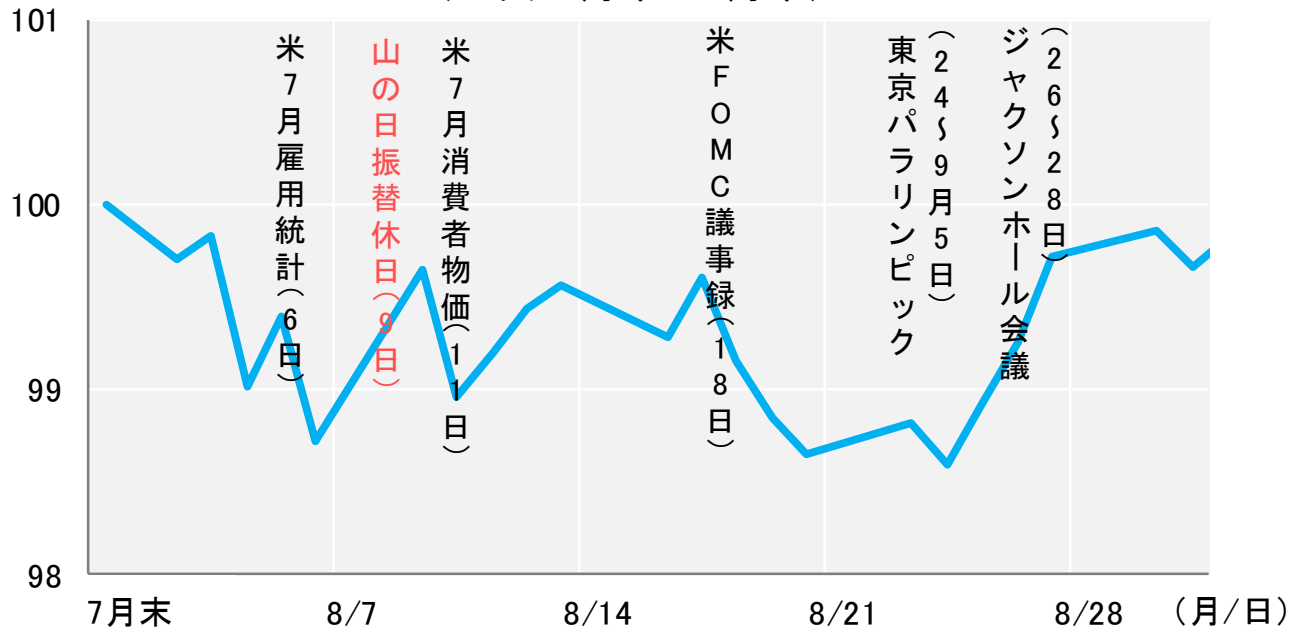


8月相場は5勝5敗、月半ばに弱含む傾向

過去10年間のS&P500指数平均／8月の推移

(7月末=100)

(日次:7月末～8月末)



8月相場
5勝5敗

月半ばに
弱含む傾向

(注)過去10年間の8月平均は7月末～8月末

出所: QUICKのデータよりみずほ証券作成

2

コロナ危機と米金融危機の比較

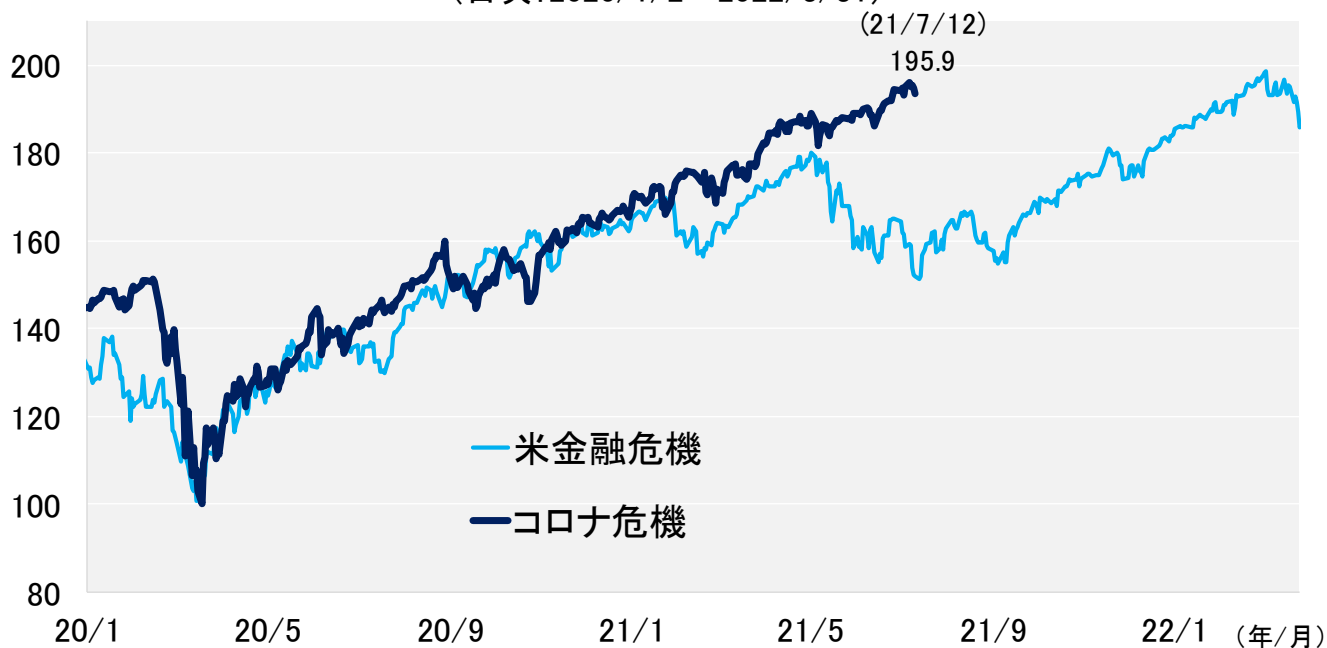


米金融危機後と似た戻り歩調をたどれば、いったんの下押しも

S&P500指数の相対比較

(相対値、各安値=100)

(日次:2020/1/2~2022/3/31)



米金融危機後
いったん下押し

調整しても
一時的か

(注1) 相対チャートは2008年米金融危機後安値(2009/3/9、676)を100、2020年コロナ危機安値(20/3/23、2237)を100として、表記期間は2020/1/2~2022/3/31に合成

(注2) 米金融危機後のデータは08/12/16~11/1/3まで、コロナ危機のデータは20/1/2~21/7/16時点

出所:QUICKのデータよりみずほ証券作成

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。最終ページに金融商品取引法に係る重要事項を掲載していますのでご覧ください。

3

52週線からみた想定ゾーンは？

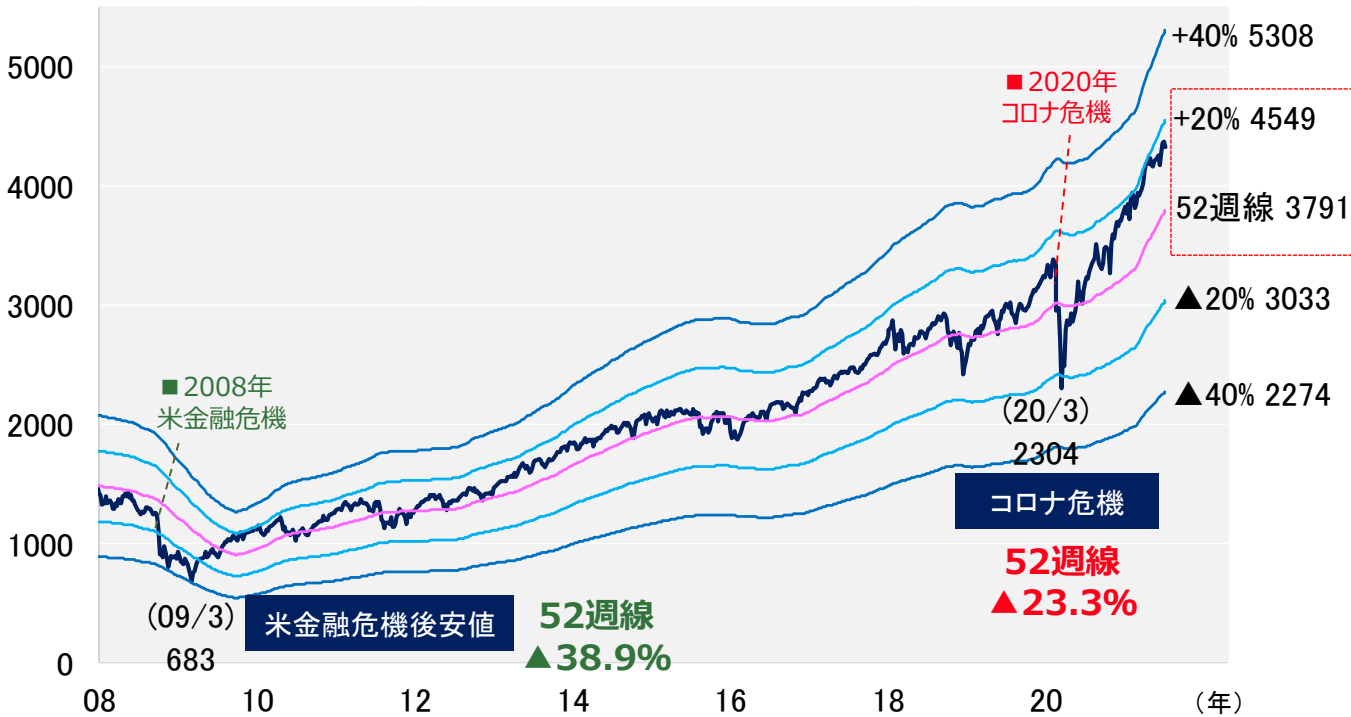


52週線▲20%～+20%水準は、約3030～4540p

S&P500指数の推移

(週次:2008/1/2～2021/7/16)

(ポイント)



出所:QUICKのデータよりみずほ証券作成

52週線+20%
4549p

52週線+14.1%
4327p
(7/16時点)

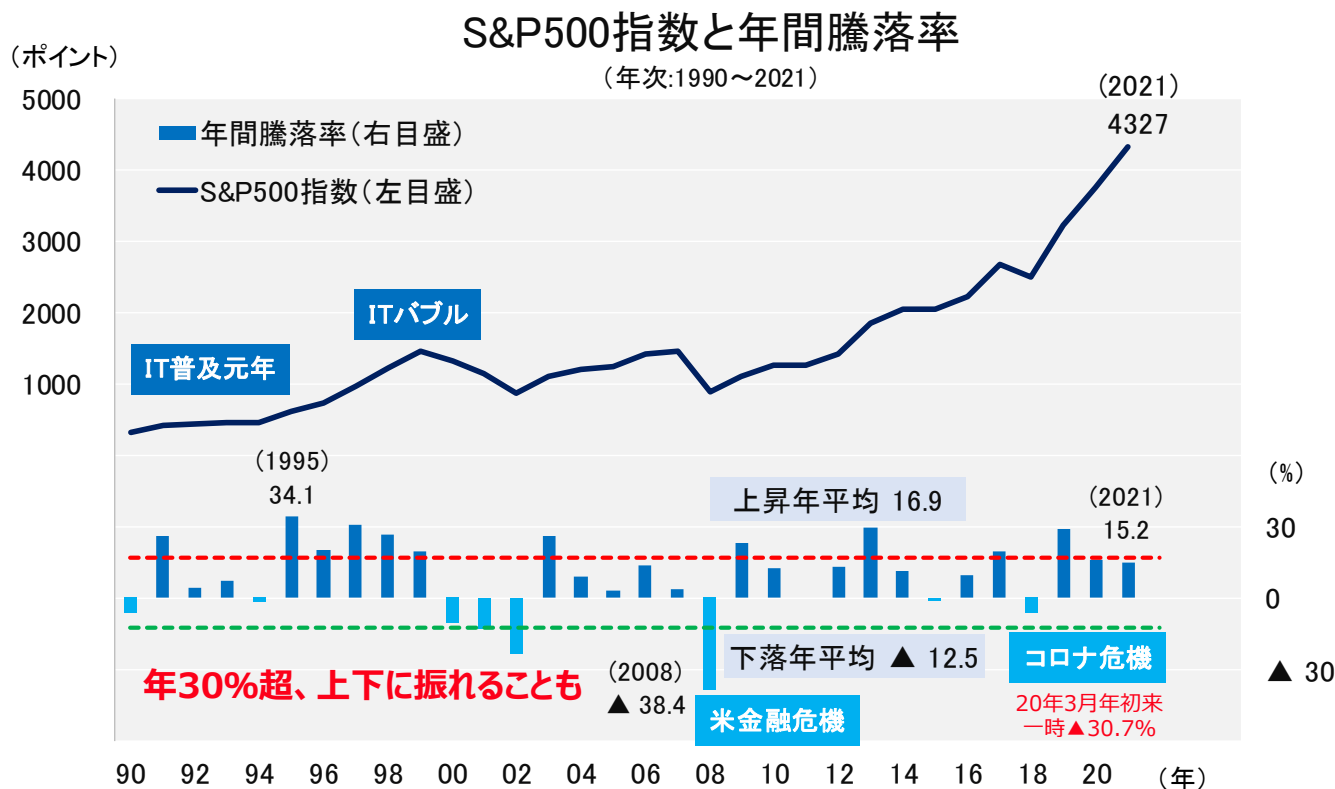
52週線▲20%
3033p

4

S&P500指数の年間騰落率は？



S&P500指数とは・・・ 米国株式市場の主要500社で構成する時価総額加重平均型指数。1941年～43年を基準年とし、構成銘柄は随時見直される。
2021年2月時点、構成銘柄の時価総額は、米株市場全体の約80%を占める



(注) 上昇／下落年平均は1990～2020年のそれぞれ上昇／下落した平均、2021年のデータは7/16時点
出所:QUICKのデータよりみずほ証券作成

※年初来騰落率

2021年
+15.2%
(7/16時点)

上昇年平均
+16.9%

想定される上値めど
4390ポイント

※2020年末値3756ポイントから算出

5

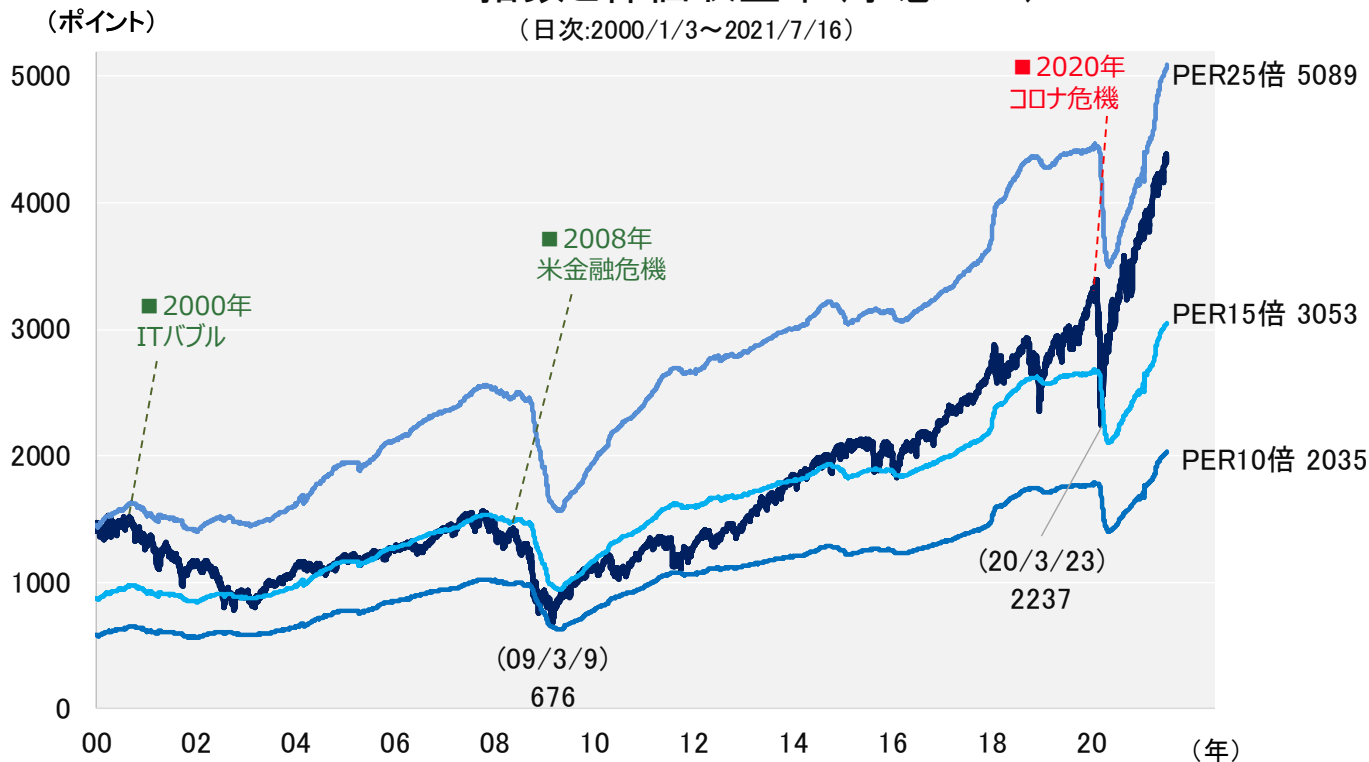
株価収益率からみた想定ゾーンは？



PER15倍～25倍水準は、約3050～5080p

S&P500指数と株価収益率(予想PER)

(日次:2000/1/3～2021/7/16)



(注) 予想PERは12か月先のデータから算出

出所:ブルームバーグのデータよりみずほ証券作成

(2000年ITバブル水準)

**PER25倍
5089p**

**PER21.2倍
4327p
(7/16時点)**

**PER15倍
3053p**

(2020年コロナ危機水準)

S&P500指数のフシ目



S&P500指数 (ポイント)	フシ目 (2021/7/16時点)
5089	PER25倍 (2000年のITバブル水準)
4549	52週線+20%
4390	1990年以降の上昇年平均16.9% (年初来)
4327	2021/7/16終値 (年初来+15.2%)
3791	52週線
3756	2020年末値
3053	PER15倍 (コロナ危機と同水準)
3033	52週線▲20%
2237	2020年3月安値 (コロナ危機)

新型コロナ変異株感染拡大

52週線を大きく上回る

テクニカル面とバリュー面
売られ過ぎや割安ゾーン

出所:QUICKのデータよりみずほ証券作成

スケジュール (2021年8~10月)

8月	9月	10月
6 (金) 米7月雇用統計 	3 (金) 米8月雇用統計 	1 (金) 日銀短観 (9月調査)  中国国慶節 (中国本土市場は7日まで休場) 
10 (火) OECD7月景気先行指数 	6 (月) レーバーデー (米国休場) 	8 (金) 米9月雇用統計 
11 (水) 米7月消費者物価指数 	9 (木) ECB理事会 	11 (月) コロンブスデー (米債券市場休場) 
16 (月) 4-6月期国内総生産 (GDP) 	21 (火) ~ 22 (水) 日銀金融政策決定会合 米FOMC  	21 (木) 衆議院議員の任期満了 
18日 (水) 米FOMC議事録 (7月開催分) 	21 (火) ~ 27 (月) 第76回国連総会 	27 (水) ~ 28 (木) 日銀金融政策決定会合 
26日 (木) ~ 28日 (土) 米カンザスシティ連銀「ジャクソンホール会議」 	28 (火) 日銀金融政策決定会合議事要旨 	28 (木) ECB理事会 
31 (火) 中国8月製造業PMI 	30 (木) 中国9月製造業PMI 	30 (土) ~ 31 (日) G20首脳会合 

(注) 記載事項はすべて「予定」ないし「見込み」であり、予告なく変更されることがあります

出所: 各種資料よりみずほ証券作成

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものではありません。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。最終ページに金融商品取引法に係る重要事項を掲載していますのでご覧ください。

まとめ (S&P500指数)



1	8月の傾向 (過去10年)	過去10年は5勝5敗	月半ばに弱含む傾向
2	コロナ危機後の推移	米金融危機後と似た傾向	調整しても一時的か
3	52週線 (長期線)	±20%ゾーン	約3030~4540p
4	年間騰落率 (1990年~)	過去の上昇年平均は+16.9%	足元は+15.2%
5	株価収益率 (PER)	PER15倍~25倍	約3050~5080p

ポイント

8月相場は5勝5敗、下振れしても一時的か

【金融商品取引法に係る重要事項】

(広告審査番号:MG5690-210729-08)

- 国内株式のリスク
リスク要因として株価変動リスクと発行者の信用リスクなどがあります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
- 国内株式の手数料等諸費用について
 - 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.155% (税込み)、最低は原則として 2,750 円 (税込み) の委託手数料をご負担いただきます。
 - 株式を募集等により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - 保護預かり口座管理料は無料です。
- 外国株式のリスク
 - 外国株式投資にあたっては、株価変動リスク、発行者の信用リスク、為替変動リスク、国や地域の経済情勢等のカントリーリスクがあります。それぞれの状況悪化等により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
- 外国株式の手数料等諸費用について
 - 外国(委託)取引
国内取次手数料と現地諸費用の両方が必要となります。国内取次手数料は、約定代金 30 万円超の場合、約定代金に対して最大 1.10% + 2,750 円 (税込み)、約定代金 55,000 円超 30 万円以下の場合、一律 6,050 円 (税込み)、約定代金 55,000 円以下の場合、約定代金に対して一律 11.0% (税込み) の手数料をご負担いただきます。現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ表示することはできません。
 - 国内店頭(仕切り)取引
お客様の購入単価または売却単価を当社が提示します。購入の場合は、購入対価のみをお支払いいただき、売却の場合も同様に別途手数料はかかりません。
 - 国内委託取引
国内株式等と同様に、約定代金に対して最大 1.155% (税込み)、最低は原則として 2,750 円 (税込み) の委託手数料をご負担いただきます。
 - 外国証券取引口座
外国証券取引口座を開設されていないお客様は、外国証券取引口座の開設が必要となります。外国証券取引口座管理料は無料です。外貨建商品等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

商号等：みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 94 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。
また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。